



令和元年度決算に基づく

飯田市財務諸表

(一般会計等)

長野県飯田市

(総務部財政課)

目 次

I 地方公会計制度の概要

- 1 統一的な基準による地方公会計制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2 財務4表の対象とする会計範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 頁
- 3 財務4表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁
- 4 端数処理について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁

II 財務4表を見ます

- 1 貸借対照表を見ます・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 行政コスト計算書を見ます・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- 3 純資産変動計算書を見ます・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 頁
- 4 資金収支計算書を見ます・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁

III 財務諸表の分析

- 1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）・・・・・・・・ 9 頁
- 2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）・・・・ 10 頁
- 3 持続可能性
（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）・・・・ 11 頁
- 4 効率性・弾力性
（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕は
どのくらいあるか）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 頁
- 5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）・・・・・・ 14 頁

<別紙>財務4表

I 地方公会計制度の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度

現在の地方公共団体の予算・決算制度は、議会の議決を経た予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、現金の授受を重視した現金主義会計が採用されています。予算に対する実際の収入・支出が決算であり、どのような事業にどのくらいの経費を要したか明確にわかるため、事業の執行管理や公金の適正な出納管理がしやすいといったメリットがあります。しかし、将来にわたって負担しなければならない借金や、道路・公園・施設などの保有資産の状況を加味した行政運営に係るトータルコストが把握できないなど、健全な財政運営に結びつけるための分析が難しいという課題がありました。

こうした課題に対応していくため、飯田市では平成 20 年度決算から「発生主義・複式簿記」で行われる地方公会計制度「基準モデル」を導入し、財務諸表 4 表（以下「財務 4 表」といいます。）を作成し公表してきました。しかし、これまでの「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等は、地方公共団体が任意に選択し導入することができたため、団体間での比較等ができませんでした。

そこで総務省は、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に全ての地方公共団体が同一基準で財務 4 表を作成することを要請しました。これにより平成 28 年度決算から全ての地方公共団体が統一的な基準による財務 4 表が作成され、財政指標等を用いた比較ができるようになりました。飯田市においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務 4 表に変更し作成・公表したところです。

こうした経過を踏まえ、令和元年度決算についても「統一的な基準」による財務 4 表を作成しました。ここでは、令和元年度の飯田市の一般会計等（一般会計、墓地事業特別会計及びケーブルテレビ放送事業特別会計）について財務 4 表を見ていきます。

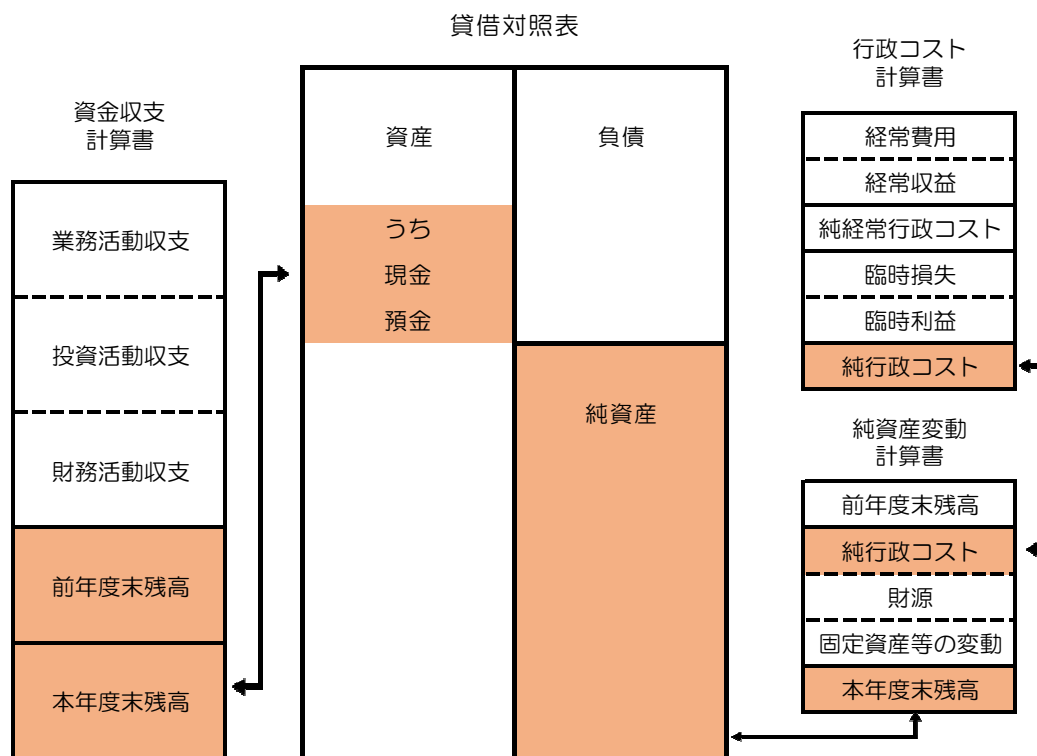
貸借対照表 (BS)	純資産変動計算書 (NW)
その時点（年度末時点）での ① 資 産 ② 負 債 ③ 純資産 がわかります	純資産の ① 1 年間の増減 ② 増減の要因 がわかります
資金収支計算書 (CF)	行政コスト計算書 (PL)
お金を ① どのように集め ② 何に使ったのか がわかります	経常的な行政サービスに ① いくらコストがかかり ② その財源は何か がわかります。

2 財務4表の対象とする会計範囲

一般会計等・・・	一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計
特別会計・・・	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、地方卸売市場事業特別会計 駐車場事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計・・・	水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計
広域連合・・・	南信州広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・	飯田市土地開発公社、(株)飯田健康温泉、(有)いいだ有機、飯田清掃(株) (一財)飯田市南信濃振興公社、(一財)飯田勤労者共済会 (公財)南信州・飯田産業センター

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
墓地事業特別会計			
ケーブルテレビ放送事業特別会計			
国民健康保険特別会計	特別会計		
介護保険特別会計			
地方卸売市場事業特別会計			
駐車場事業特別会計			
介護老人保健施設事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
病院事業会計			
南信州広域連合	広域連合		
長野県後期高齢者医療広域連合			
飯田市土地開発公社 (株)飯田健康温泉 (有)いいだ有機、飯田清掃(株) (一財)飯田市南信濃振興公社 (一財)飯田勤労者共済会 (公財)南信州・飯田産業センター	外郭団体 (出資団体)		

3 財務4表の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② PLの「純行政コスト」とNWの「純行政コスト」が一致します。
- ③ NWの「本年度末残高」とBSの「純資産」が一致します。

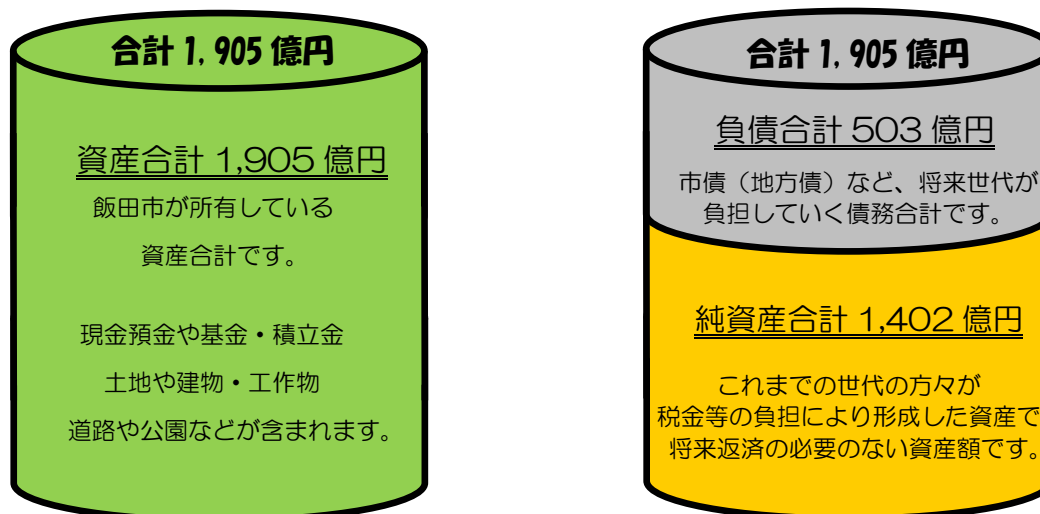
4 端数処理について

本資料の数値は、原則として四捨五入により端数処理しています。そのため、合計金額が一致しない場合があります。

II 財務4表を見ます

1 貸借対照表を見ます (別紙「財務4表」① 参照)

資産の部は、年度末の時点で保有する固定資産（土地や建物）や流動資産（現金や基金）がどのくらいあるか、負債の部は、将来返済が必要な市債（地方債）や引当金がどのくらいあるか、そして純資産の部は、資産と負債の差し引き、すなわち負債の無い資産がどのくらいあるかを表します。



資産の部は、市内小中学校の空調設備や名勝天龍峡ガイダンス施設の整備などにより、建物資産が増加したことに加えて、座光寺スマート IC の整備や国史跡恒川官衙遺跡公園予定地の用地買収・移転補償などに伴い、インフラ資産も増加しました。現在保有する資産に対する減価償却などの減要因があったものの、資産は 19 億円の増となりました。

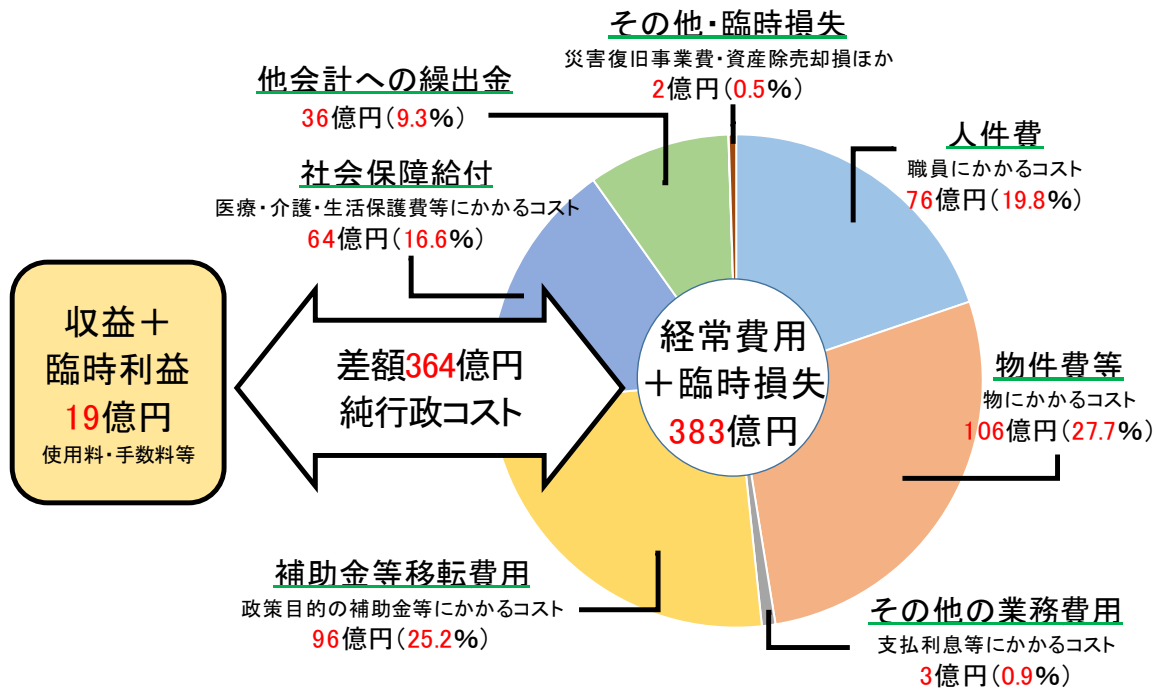
負債の部は、主に地方債について償還が進んだ一方で、新たな事業における地方債の借入等により、合計では前年度ほぼ同額となりました。

純資産の部は資産と負債との差額であり、前年度比較では資産が増え、負債が変わらなかったことにより、19 億円の増となりました。

	H30 (A)	R1 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
資 産	1,886億円	1,905億円	19億円
負 債	503億円	503億円	0億円
純 資 産	1,383億円	1,402億円	19億円

2 行政コスト計算書を見ます（別紙「財務4表」② 参照）

福祉活動や教育活動など経常的な行政サービスを行う上で必要な人件費や委託料、維持補修費などの経費と、その行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を対比させた財務書類で、収入には税金や市債、国県からの支出金等は計上していません。経常費用から経常収益を差し引いた金額を「純経常行政コスト」、純経常行政コストから臨時損失・臨時利益（固定資産の除却や売却に伴う損益）を増減させた金額が「純行政コスト」となります。



経常費用は、主に公共施設に係る維持補修費の増、民間保育所等運営費負担金などの補助金等の増により、1億円の増となりました。

一方で経常収益は、南信州広域連合からの産業振興と人材育成の拠点整備事業に係る受託金収入の減などにより、1億円の減となりました。費用が増え、収益が減ったことにより、経常的な行政コストを示す純経常行政コストは2億円の増となりました。

なお、臨時損失として計上する災害復旧費用については、3億円の減となったため、純行政コストは1億円の減となりました。

	H30 (A)	R1 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
経常費用	380億円	381億円	1億円
経常収益	20億円	19億円	△ 1億円
純経常行政コスト	360億円	362億円	2億円
臨時損失	5億円	2億円	△ 3億円
臨時利益	0億円	0億円	0億円
純行政コスト	365億円	364億円	△ 1億円

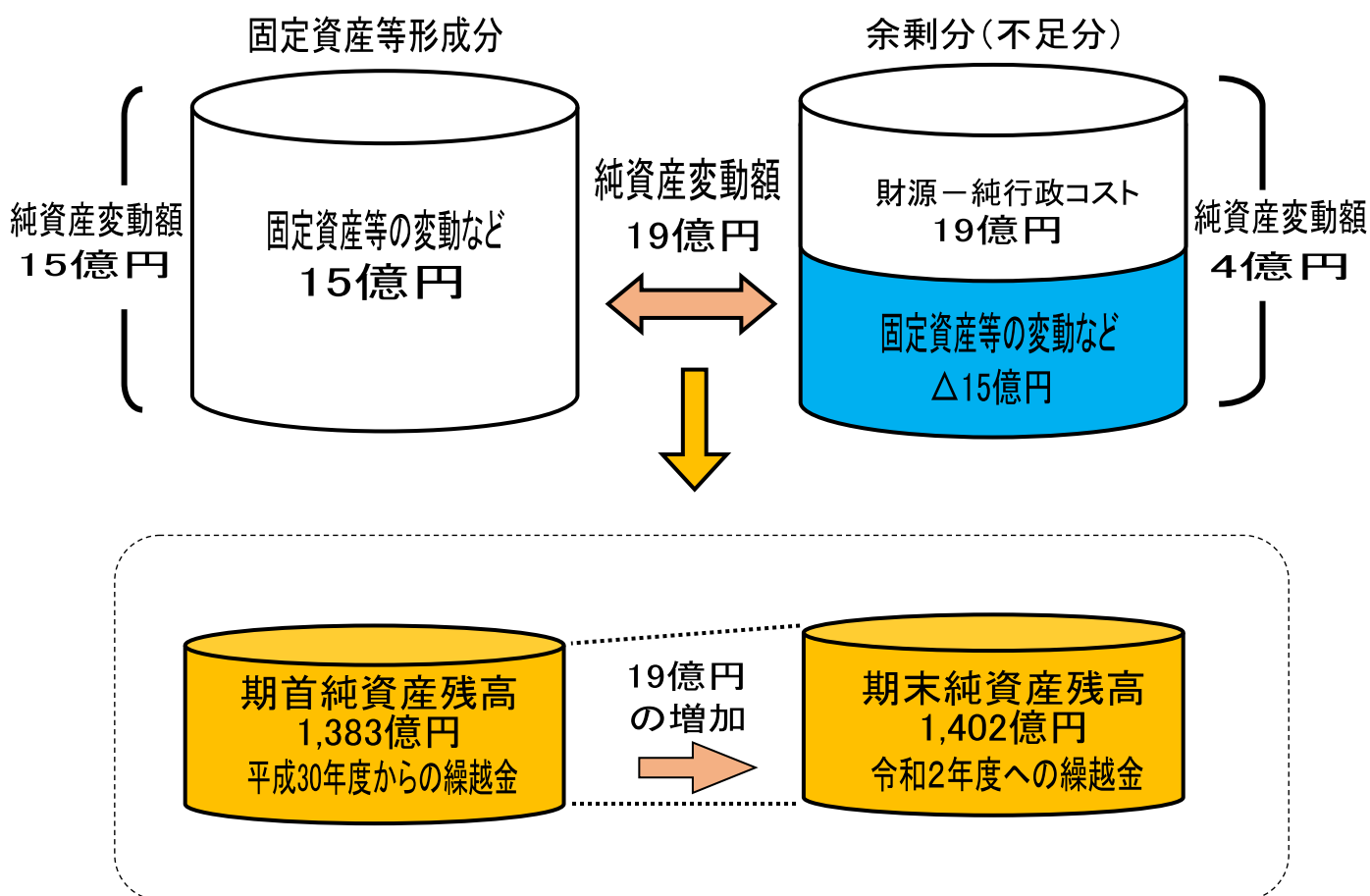
3 純資産変動計算書を見ます（別紙「財務4表」③ 参照）

貸借対照表の純資産（将来返済が不要な資産）が年度中にどのように増減したか、また増減にかかる財源をどのように集めたかを表す財務書類です。純資産の残高は、貸借対照表上、資産と負債の差額で算出します。

令和元年度の固定資産等形成分については、減価償却費や固定資産の登録・除却、貸付金・基金等の内部変動により15億円増加しました。

余剰分（不足分）については、税金や国県等補助金などの収入（財源）が383億円、純行政コストは364億で差額は19億円でしたが、固定資産等の内部変動分15億円が減少したことから、4億円の増加となりました。

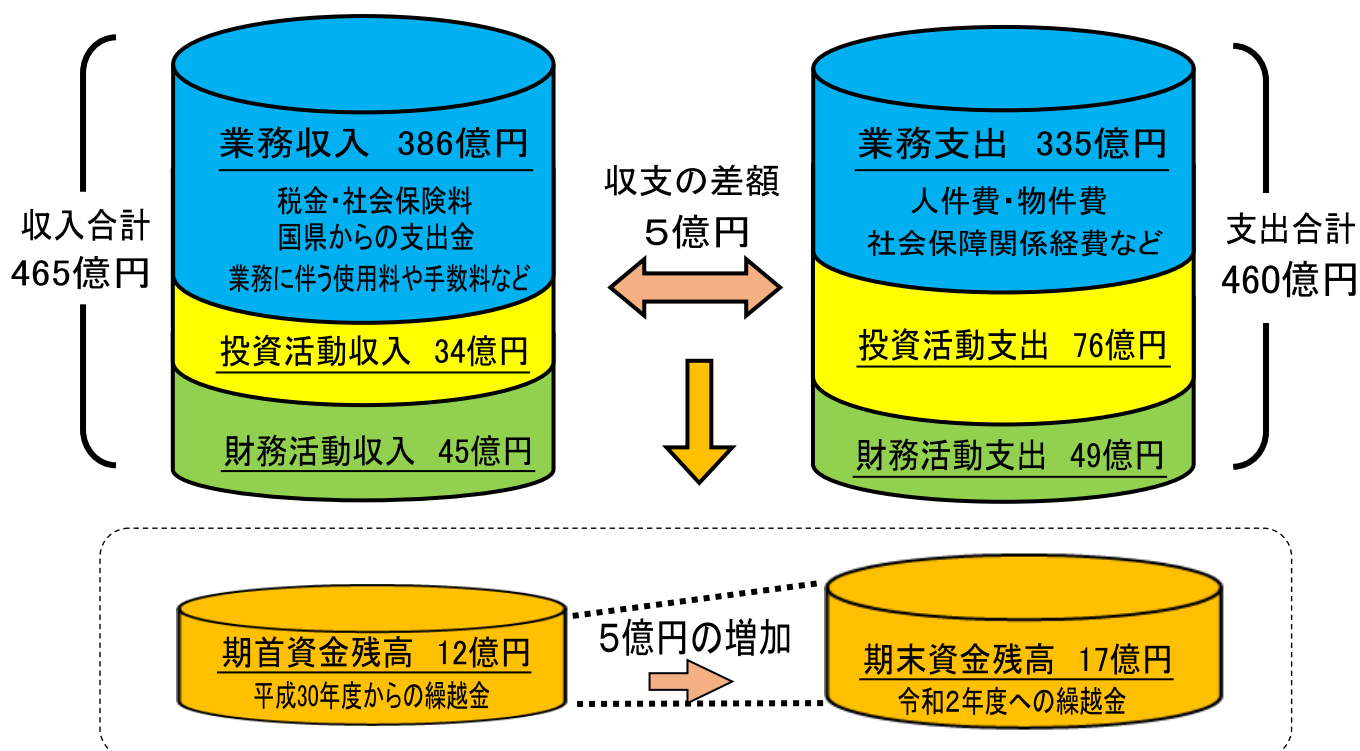
その結果、本年度純資産変動額は19億円の増加となりました。



	H30 (A)	R1 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
純行政コスト	365億円	364億円	△ 1億円
財源	372億円	383億円	11億円
純資産変動額	7億円	19億円	

4 資金収支計算書を見ます（別紙「財務4表」④ 参照）

1年間に現金がどのように動いたかを表します。資金の収入・支出を性質別（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが見えます。また、期首資金残高は平成30年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、1年間の収支と合算した額が期末資金残高として令和2年度へ繰り越す資金となります。



全体の収支はプラス5億円となり、令和2年度への繰越金は17億円となりました。

業務活動収支は、税収や国県等補助金などによる収入が386億円あったのに対して、人件費や物件費等の経常的経費、社会保障関係給付、企業会計等への補助金、災害復旧費等の支出が335億円あり、収支はプラス51億円となりました。

投資活動収支は、国県等補助金や基金取崩等による収入が34億円あったのに対して、企業会計への出資金、小中学校空調設備整備などの公共施設整備、道路等のインフラ施設整備に対する支出が76億円あり、収支はマイナス42億円となりました。

財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、収支はマイナス4億円となりました。

	H30 (A)	R1 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
収入合計	464億円	465億円	1億円
支出合計	462億円	460億円	△2億円
収支の差額	2億円	5億円	

Ⅲ 財務諸表の分析

総務省が示す財務書類分析の視点を参考に、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性、自律性といった視点から、類似団体及び県内 19 市との比較を含めて分析します。

※ 分析に用いた指標と飯田市の数値

分析の視点	指標	H29	H30	R1
(1) 資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるか)	市民1人当たり資産額	1,829,329円	1,851,375円	1,892,204円
	資産老朽化比率	52.3%	53.4%	54.4%
(2) 世代間公平性(将来世代と現世代との負担の分担は適切か)	純資産比率	73.2%	73.3%	73.6%
	将来世代負担比率	13.2%	13.2%	13.1%
(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか)	市民1人当たり負債額	489,691円	493,768円	499,822円
	基礎的財政収支	908,165円	△137,831円	1,264,039円
	地方債償還可能年数	9.2年	7.1年	6.5年
(4) 効率性・弾力性(行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)	市民1人当たり行政コスト	365,364円	357,784円	361,219円
	行政コスト対財源比率	101.3%	98.0%	95.0%
(5) 自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担比率	5.9%	5.2%	4.9%

※ 算出に用いた飯田市の人口(H29:平成30年1月1日現在102,614人、H30:平成31年1月1日現在101,848人、R1:令和2年1月1日現在100,702人)

※ 「類似団体平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値です。ただし、地方債償還可能年数及び行政コスト対財源比率については、平成30年度決算に基づく各市の財務諸表の数値を基に当市で算出したものです。

類似団体とは、総務省が全市区町村を指定都市、特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口規模や産業構造に応じ、一般市を16類型、町村を15類型に区分しています。そのなかで同じグループに属する自治体のことを指します。

飯田市はその他の一般市の中の「都市Ⅲ-1(人口規模:100,000人以上150,000人未満、産業構造:Ⅱ次、Ⅲ次が90%未満かつⅢ次55%未満)」に区分され、類似団体は下記のとおりです。

平成30年度決算における「都市Ⅲ-1」類似団体(計21市)

北海道 北見市	岩手県 一関市	岩手県 奥州市	宮城県 大崎市	山形県 鶴岡市
山形県 酒田市	栃木県 那須塩原市	埼玉県 深谷市	埼玉県 朝霞市	埼玉県 富士見市
千葉県 成田市	大阪府 門真市	岡山県 津山市	愛媛県 西条市	佐賀県 唐津市
熊本県 八代市	鹿児島県 鹿屋市	沖縄県 浦添市	沖縄県 沖縄市	沖縄県 うるま市
長野県 飯田市				

※ 「県内19市平均値」は、平成30年度決算に基づく各市の財務諸表の数値を基に当市で算出したものです。算出に用いた各市の人口は、平成31年1月1日現在の数値を採用しているため、各市が公表している指標の数値とは異なる場合があります。

1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

◆市民1人当たり資産額

【解説】保有する資産の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民1人当たり 資産額	(BS)資産合計 住民基本台帳人口		
	H29	H30	R1
飯田市	1,829,329円	1,851,375円	1,892,204円
類似団体平均値	1,764,000円	1,757,000円	
県内19市平均値	1,822,071円	1,817,648円	

【考察】令和元年度は、小中学校の空調設備などにより、資産総額が増加したことから、市民一人当たりの資産額は前年度と比べ40,829円増加し、1,892,204円となりました。平成30年度数値の比較では、類似団体平均値、県内19市平均値のいずれよりも高くなっています。飯田市は面積が広く、集落間をつなぐ道路等のインフラ資産を多く保有していることや、合併以降も施設の多くを維持していることなどが要因の一つと考えられます。

◆資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

【解説】保有する有形固定資産（土地、建物、道路・橋りょう等工作物、物品等）のうち、非償却資産（土地、立木竹等）を除いた資産が、耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを示す数値で、一般的に50%を超えると資産の老朽化が進行した状態といえます。

資産老朽化比率	(BS)減価償却累計額 (BS)償却資産取得価額+(BS)減価償却累計額								
	H29			H30			R1		
	全体	事業用 資産	1万万 資産	全体	事業用 資産	1万万 資産	全体	事業用 資産	1万万 資産
飯田市	52.3%	63.0%	45.8%	53.4%	63.3%	47.3%	54.4%	64.1%	48.4%
類似団体平均値	58.6%	57.0%	59.5%	59.7%	57.4%	62.7%			
県内19市平均値	58.8%	56.0%	60.5%	60.0%	57.1%	61.8%			

【考察】令和元年度は新規資産も増加しましたが、保有資産の減価償却が進み、資産老朽化比率は前年度と比べ1.0ポイント上昇し、54.4%となりました。平成30年度数値の比較では、資産全体では類似団体平均値及び県内19市平均値よりも低くなっています。種類別に見ると、庁舎、学校、公民館、文化体育施設、市営住宅等を含む事業用資産では、類似団体、県内19市よりも高く、施設の老朽化が進んでいることがわかります。飯田市は合併以降も施設の多くを維持しており、施設数が多いことから、その全てについて更新が間に合わず、老朽化が進む原因の一つとなっているものと捉えられます。現在各公共施設に関し整備を進めている長寿命化修繕計画をはじめ、計画的な施設改修に向けた取組が必要であるとともに、施設の複合化や規模の縮小等についても検討を進める必要があります。一方、道路・橋りょう、公園等を含むインフラ資産では、数値が類似団体平均値、県内19市平均値よりも低く、整備更新が比較的進んでいることがわかります。

2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

◆純資産比率

【解説】保有する全ての資産のうち、返済義務のない資産（純資産）がどの程度の割合を占めているかを表す数値（企業会計における「自己資本比率」に相当するもの）で、比率が高いほど現保有資産に関する将来負担が少ない状態といえます。また、50%に近いほど将来世代と現世代の負担割合が均衡した状態にあるといえます。

純資産比率	=	$\frac{\text{(BS)純資産合計}}{\text{(BS)資産合計}}$		
		H29	H30	R1
飯 田 市		73.2%	73.3%	73.6%
類似団体平均値		69.6%	69.4%	
県内 19 市平均値		72.4%	72.7%	

【考察】令和元年度の純資産比率は、前年度と比べ0.3ポイント上昇し73.6%となりました。企業分析では40%以上であれば優良とされていますが、地方公共団体は、道路用地など多くのインフラ資産を保有するため数値が高くなる傾向にあります。平成30年度数値の比較では、飯田市の数値は類似団体平均値や県内19市平均値と比べると高く、より保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、50%を超えていることから、これまでの世代の負担が大きいことがわかります。今後は、地方債の活用による世代間の負担の均一化など、将来世代と現世代との負担のバランスを考慮しつつ、資産形成につながる事業を実施していくことが必要です。

◆将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【解説】社会資本の整備等の結果をあらわす有形・無形固定資産の取得に当たり、地方債をどの程度借り入れたかをあらわす数値で、数値が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

将来世代負担比率	=	$\frac{\text{(BS)地方債} + \text{(BS)1年以内償還予定地方債（特例地方債を除く）}}{\text{(BS)有形固定資産} + \text{(BS)無形固定資産}}$		
		H29	H30	R1
飯 田 市		13.2%	13.2%	13.1%
類似団体平均値		19.4%	19.7%	
県内 19 市平均値		14.7%	14.2%	

【考察】令和元年度は、有形固定資産が事業用施設整備やインフラ施設整備により増加した一方で、その財源として借り入れた地方債が減少したため、計算上の分母が増え、分子が減ったことにより、将来世代負担比率は前年度から0.1ポイント下降し13.1%となりました。平成30年度数値の比較では、類似団体平均値及び県内19市平均値より低く、より将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、新規に整備更新を行う公共施設や道路・橋りょうなどは、将来世代にも受益が及ぶ資産であること、純資産比率が比較的高い状況にあることから、世代間の負担の公平性を担保するために、将来世代と現世代との負担のバランスに配慮しつつ、有利な地方債は活用するなど、計画的に事業の実施及び財源の確保を行っていく必要があります。

3 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）

◆市民 1 人当たり負債額

【解説】負債（今後支払う借金等）の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民 1 人当たり 負債額	(BS) 負債合計 住民基本台帳人口		
	H29	H30	R1
飯 田 市	489,691 円	493,768 円	499,822 円
類似団体平均値	536,000 円	538,000 円	
県内 19 市平均値	502,794 円	495,641 円	

【考察】令和元年度は、ICT 教育のための機器のリース受入等を行ったことにより、その他固定負債が増加しました。飯田市の負債の多くを占める地方債については、借入れよりも償還が多く、減額となりましたが、固定負債の総額が増加し、住民基本台帳人口が減となったため、市民一人当たりの負債額は前年度と比べ 6,054 円増加し、499,822 円となりました。平成 30 年度数値の比較では、類似団体平均値及び県内 19 市平均値より低く、人口規模から見た飯田市の負債額は比較的健全な状況といえます。地方債については、今後も着実な償還と計画的な借り入れによって目標の達成を図り、健全な財政運営に努めていきます。

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

【解説】地方債の元利償還金及び基金の積立金を除いた支出と、地方債発行による借入金と基金の取崩しによる繰入金を除いた収入のバランスを示す数値で、プラスであればその年に必要な経費が地方債発行による借金や基金の取崩しに頼らず税金等や国県からの補助金等で賄われたことを、マイナスであれば賄いきれず不足したことを示します。

基礎的財政収支	(CF) 業務活動収支 + (CF) 投資活動収支 (支払利息を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)		
	H29	H30	R1
飯 田 市	908,165 千円	△137,831 千円	1,264,039 千円
類似団体平均値	360,100 千円	85,600 千円	
県内 19 市平均値	564,717 千円	1,026,908 千円	

【考察】令和元年度は、業務活動収支（人件費、物件費、補助金や社会保障給付等）が法人市民税、個人市民税を中心とする租税収入の増加により、大幅なプラスとなりました。一方で、投資活動収支（施設整備、基金積立、投資・出資等）は、財政調整基金や特別養護老人ホーム運営基金への積立を中心に支出が増え、マイナスとなりましたが、業務活動収支との通算では大きくプラスとなりました。この結果、基礎的財政収支は前年度と比べ 1,401,870 千円増加し、プラス 1,264,039 千円となりました。平成 30 年度においては、上郷公民館や特養飯田荘等、大規模な建設事業について地方債を財源に実施したため、数値の比較では、類似団体平均値及び県内 19 市平均値より一時的に低くなりました。今後も有利な地方債や特定目的基金を効果的に活用し、計画的な事業の実施と財源の確保を行うことで、健全な財政運営を維持していきます。

◆地方債償還可能年数

【解説】業務活動収支の黒字分を全て地方債の償還に充てた場合、何年で償還することができるかを表す指標です。期間が短いほど債務償還能力が高いことを意味します。

債務償還可能年数 = $\frac{(BS) \text{ 地方債} + (BS) \text{ 1 年以内償還予定地方債}}{(CF) \text{ 業務収入} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - (CF) \text{ 業務支出}}$			
	H29	H30	R1
飯 田 市	9.2 年	7.1 年	6.5 年
類似団体平均値	11.5 年	11.7 年	
県内 19 市平均値	8.8 年	7.2 年	

【考察】令和元年度は、租税収入の大幅な増加により、業務収入が増加した一方で、臨時財政対策債発行可能額は減少しました。また、業務支出については、人件費支出、物件費等支出を中心に減少したため、計算上の分母が増となり、地方債の償還が進んだことにより計算上の分子が減となったため、地方債償還可能年数は前年度と比べ 0.6 年短縮の 6.5 年となりました。平成 30 年度数値の比較では、類似団体平均値、県内 19 市平均値のいずれよりも短くなっており、債務償還能力の高さを示しています。実際に借入れを行う地方債は、臨時財政対策債を除き償還年数を 10 年に設定しているものが多いことから、地方債償還可能年数は 10 年未満となることが望ましいといえます。現在の年数はこれを下回っており、地方債の償還に関して健全な状況にあるといえます。

4 効率性・弾力性（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

◆市民1人当たり行政コスト

【解説】行政コスト（行政活動経費）を住民基本台帳人口で除して得た数値です。数値が低いほど行政活動に対する住民一人当たりの負担が少なく、効率が良いといえます。

	H29	H30	R1
飯 田 市	365,364 円	357,784 円	361,219 円
類似団体平均値	392,000 円	393,000 円	
県内 19 市平均値	347,157 円	344,082 円	

【考察】令和元年度は、公共施設に係る維持補修費の増加や民間保育所等運営費負担金などの補助金等の増加により、経常費用が増加した一方で、南信州広域連合からの産業振興と人材育成の拠点整備事業に係る受託金収入の減などにより経常収益が減となり、経常的に行う行政活動の収支（純経常行政コスト）は増となりましたが、災害復旧費等に係る臨時損失が大幅に減少したため、純行政コスト（経常的に行う行政活動の経費に、災害復旧費など臨時的に発生した行政活動の経費を加えたもの）は減少しました。しかし、分母となる住民基本台帳人口の自然減により、市民一人当たり行政コストは前年度と比べ 3,435 円増加し、361,219 円となりました。平成 30 年度数値の比較では、類似団体平均値より低くなっており、比較的効率の良い行政活動が行われているといえますが、県内 19 市平均値よりは高くなっているため、今後も事務の効率化や事業の見直し、事業に対する収入の確保といった行財政改革の取組を進め、人口減少時代における行政活動の効率性を一層高めていく必要があります。

◆行政コスト対財源比率

【解説】純行政コストに対する財源の割合で、当該年度の純行政コストをどのくらい当該年度の財源で賄うことができたかを表しています。数値が 100%を下回っている場合は、純行政コストを財源で賄うことができたことを示しています。

	H29	H30	R1
飯 田 市	101.3%	98.0%	95.0%
類似団体平均値	103.7%	104.3%	
県内 19 市平均値	103.8%	101.9%	

【考察】令和元年度は、計算上の分母となる財源（税収等や国県等補助金）が増となったのに対し、分子である純行政コストは災害復旧費等に係る臨時損失の減少などにより減となったため、行政コスト対財源比率は 3.0 ポイント下降し 95.0%となりました。平成 30 年度数値の比較では、類似団体平均値及び県内 19 市平均値のいずれよりも低く、行政活動経費に対する財源の状況は比較的良好といえます。数値が 100%を下回っているため、残った財源を投資活動等の資産形成に回すことができる状況にあるといえるため、今後も行財政改革の取組を継続し、当年度の財源で行政活動の経費を賄うことができる体質を維持していくことが必要です。

5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

◆受益者負担比率

【解説】1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によってどれだけ賄われたかを表します。数値が大きいほど受益者が多く負担していることを示しています。

受益者負担比率 = $\frac{\text{(PL) 経常収益}}{\text{(PL) 経常費用}}$		H29	H30	R1
飯 田 市		5.9%	5.2%	4.9%
類似団体平均値		4.5%	4.6%	
県内 19 市平均値		4.9%	4.9%	

【考察】令和元年度は、計算上の分母である経常費用が公共施設に係る維持補修費の増加などにより増となったのに対し、計算上の分子である経常収益が減となったため、受益者負担比率は 0.3 ポイント下降し 4.9%となりました。平成 30 年度数値の比較では、類似団体平均値、県内 19 市平均値のいずれよりも高くなっていますが、これは他の類似団体に比べ物件費等の経常費用が比較的少ないことが要因の一つであると考えられます。今後も人口減少や少子高齢化に伴う税収等の減など、財源の減少が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担について、分析・検討を行っていく必要があります。

<別紙>

令和元年度

飯田市財務4表

(一般会計等)

④ 資金収支計算書

会計:一般会計等 (単位:千円)

Table with 2 columns: 科目名, 金額. Rows include 業務活動収支, 投資活動収支, 財務活動収支, and 前年度末歳計外現金残高.

① 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

Table with 4 columns: 科目名, 金額, 科目名, 金額. Rows include 資産の部 (固定資産, 有形固定資産, etc.), 負債の部 (固定負債, 流動負債, etc.), and 純資産の部.

② 行政コスト計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

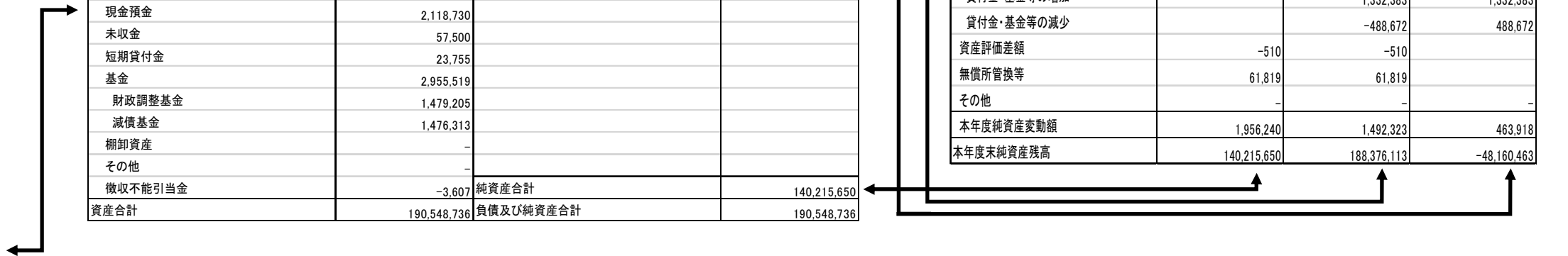
(単位:千円)

Table with 2 columns: 科目名, 金額. Rows include 経常費用, 業務費用, 人件費, 職員給与費, etc., ending with 純行政コスト.

③ 純資産変動計算書

会計:一般会計等 (単位:千円)

Table with 4 columns: 科目名, 合計, 固定資産等形成分, 余剰分(不足分). Rows include 前年度末純資産残高, 純行政コスト(Δ), 財源, etc., ending with 本年度末純資産残高.



財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,396,840	固定負債	44,723,015
有形固定資産	164,380,898	地方債	37,363,538
事業用資産	58,880,083	長期未払金	-
土地	25,865,659	退職手当引当金	7,037,740
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,210,579	その他	321,738
建物減価償却累計額	-56,315,904	流動負債	5,610,071
工作物	2,057,602	1年内償還予定地方債	4,677,147
工作物減価償却累計額	-1,028,227	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	449,021
航空機	-	預り金	363,442
航空機減価償却累計額	-	その他	120,460
その他	851,431	負債合計	50,333,086
その他減価償却累計額	-395,162	【純資産の部】	
建設仮勘定	634,105	固定資産等形成分	188,376,113
インフラ資産	101,827,531	余剰分(不足分)	-48,160,463
土地	34,013,758		
建物	1,065,666		
建物減価償却累計額	-514,882		
工作物	124,781,417		
工作物減価償却累計額	-60,453,645		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,935,217		
物品	5,356,318		
物品減価償却累計額	-1,683,034		
無形固定資産	70,549		
ソフトウェア	14,335		
その他	56,214		
投資その他の資産	20,945,393		
投資及び出資金	8,518,950		
有価証券	-		
出資金	8,518,950		
その他	-		
投資損失引当金	-41,406		
長期延滞債権	86,050		
長期貸付金	1,743,198		
基金	10,648,276		
減債基金	-		
その他	10,648,276		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,674		
流動資産	5,151,896		
現金預金	2,118,730		
未収金	57,500		
短期貸付金	23,755		
基金	2,955,519		
財政調整基金	1,479,205		
減債基金	1,476,313		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,607		
資産合計	190,548,736	純資産合計	140,215,650
		負債及び純資産合計	190,548,736

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	38,062,439
業務費用	18,484,885
人件費	7,568,539
職員給与費	4,131,029
賞与等引当金繰入額	449,021
退職手当引当金繰入額	654,229
その他	2,334,260
物件費等	10,579,626
物件費	5,013,708
維持補修費	759,607
減価償却費	4,678,026
その他	128,285
その他の業務費用	336,720
支払利息	157,572
徴収不能引当金繰入額	1,591
その他	177,557
移転費用	19,577,554
補助金等	9,634,985
社会保障給付	6,367,663
他会計への繰出金	3,569,792
その他	5,114
経常収益	1,848,079
使用料及び手数料	653,011
その他	1,195,067
純経常行政コスト	36,214,361
臨時損失	186,763
災害復旧事業費	141,504
資産除売却損	33,307
投資損失引当金繰入額	11,952
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,597
資産売却益	23,157
その他	2,440
純行政コスト	36,375,526

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	138,259,410	186,883,791	-48,624,381	
純行政コスト(△)	-36,375,526		-36,375,526	
財源	38,270,458		38,270,458	
税金等	29,507,548		29,507,548	
国県等補助金	8,762,910		8,762,910	
本年度差額	1,894,932		1,894,932	
固定資産等の変動(内部変動)		1,431,014	-1,431,014	
有形固定資産等の増加		5,304,967	-5,304,967	
有形固定資産等の減少		-4,717,664	4,717,664	
貸付金・基金等の増加		1,332,383	-1,332,383	
貸付金・基金等の減少		-488,672	488,672	
資産評価差額	-510	-510		
無償所管換等	61,819	61,819		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,956,240	1,492,323	463,918	
本年度末純資産残高	140,215,650	188,376,113	-48,160,463	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,393,120
業務費用支出	13,815,566
人件費支出	7,582,228
物件費等支出	5,901,600
支払利息支出	157,572
その他の支出	174,167
移転費用支出	19,577,554
補助金等支出	9,634,985
社会保障給付支出	6,367,663
他会計への繰出支出	3,569,792
その他の支出	5,114
業務収入	38,603,926
税収等収入	29,532,171
国県等補助金収入	7,227,844
使用料及び手数料収入	652,260
その他の収入	1,191,650
臨時支出	141,504
災害復旧事業費支出	141,504
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,069,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,553,220
公共施設等整備費支出	4,868,286
基金積立金支出	473,298
投資及び出資金支出	756,696
貸付金支出	24,941
その他の支出	1,430,000
投資活動収入	3,387,311
国県等補助金収入	1,535,066
基金取崩収入	270,224
貸付金元金回収収入	22,533
資産売却収入	129,488
その他の収入	1,430,000
投資活動収支	-4,165,909
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,894,902
地方債償還支出	4,801,489
その他の支出	93,413
財務活動収入	4,500,100
地方債発行収入	4,500,100
その他の収入	-
財務活動収支	-394,802
本年度資金収支額	508,591
前年度末資金残高	1,246,697
本年度末資金残高	1,755,288
前年度末歳計外現金残高	347,817
本年度歳計外現金増減額	15,624
本年度末歳計外現金残高	363,442
本年度末現金預金残高	2,118,730

投資及び出資金の明細(1/2)

自治体名: 飯田市

年度: 令和元年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京瓦斯株式会社	1,165	2,556	2,977,740	250	291,400	2,686,340	
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯田清掃株式会社	22,660	347,891	64,029	283,862	22,810	99.34%	281,995		
飯田市土地開発公社	3,000	428,081	1	428,080	3,000	100.00%	428,080		
(一財)飯田勤労者共済会	30,000	154,267	137	154,130	30,000	100.00%	154,130		
南信州広域連合	1,031,554	18,732,862	8,069,405	10,663,457	2,000,000	51.58%	5,499,966		
上水道事業会計	1,838,465	25,723,795	13,193,716	12,530,079	10,599,670	100.00%	12,530,079		
株式会社飯田健康温泉	5,000	56,386	10,506	45,880	10,000	50.00%	22,940		
(有)いいだ有機	1,200	36,248	1,790	34,458	3,000	40.00%	13,783		
(財)飯田市南信濃振興公社	50,000	20,760	12,166	8,594	50,000	100.00%	8,594	-41,406	
市立病院事業会計	4,926,203	20,968,916	11,618,385	9,350,531	9,840,971	100.00%	9,350,531		
(公財)南信州・飯田産業センター	5,738	904,236	172,770	731,466	18,000	31.88%	233,175		
合計	7,913,820	67,373,442	33,142,905	34,230,537	22,577,451	-	28,523,274		

投資及び出資金の明細(2/2)

自治体名: 飯田市

年度: 令和元年度

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送株式会社	30	27,058,000	2,815,000	24,243,000	450,000	0.01%	1,616		30	
中央アルプス観光株式会社	400	1,796,791	216,194	1,580,597	100,000	0.40%	6,322		400	
株式会社長野県食肉公社	40,000	384,242	98,959	285,283	469,880	8.51%	24,286	15,493	24,507	
株式会社飯田ケーブルテレビ	20,200	2,177,129	1,366,872	810,257	168,600	11.98%	97,077		20,200	
株式会社天竜峡リゾート	10,000	137,599	5,865	131,734	80,950	12.35%	16,274		10,000	
株式会社飯田まちづくりカンパニー	30,000	869,510	376,849	492,661	212,000	14.15%	69,716		30,000	
南信州観光公社	3,600	37,948	10,611	27,337	29,650	12.14%	3,319		3,600	
飯田エフエム放送株式会社	4,000	86,214	3,201	83,013	90,000	4.44%	3,689		4,000	
長野県農業信用基金協会	12,750	259,354,019	247,730,481	11,623,538	8,241,360	0.15%	17,982		12,750	
飯伊森林組合	900	1,589,794	467,717	1,122,077	101,609	0.89%	9,939		900	
長野県林業センター	1,600	416,411	6,141	410,270	51,500	3.11%	12,746		1,600	
飯田信用金庫	25	633,980,000	560,953,000	73,027,000	1,067,000	0.00%	1,711		25	
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,370,027	221,255	1,148,772	6,200	0.81%	9,264		50	
地方公共団体等金融機構	11,000	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,000	0.07%	214,604		11,000	
長野県信用保証協会	32,698	508,324,398	441,162,007	67,162,391	7,215,538	0.45%	304,354		32,698	
長野県消防協会基金	1,753	485,812	906	484,906	467,632	0.37%	1,818		1,753	
長野県緑の基金	5,360	672,123	1,957	670,166	656,178	0.82%	5,474		5,360	
(一財)天竜川環境整備公社	5,000	246,002	2,000	244,002	35,000	14.29%	34,857		5,000	
(公財)長野県テクノ財団開発機構	52,810	5,846,559	293,097	5,553,462	5,498,020	0.96%	53,343		52,810	
社会福祉法人飯田市社会福祉協議会	375,469	2,680,473	524,003	2,156,470	655,765	57.26%	1,234,722		375,469	
(公財)飯田市体育協会	10,000	52,039	5,588	46,451	40,000	25.00%	11,613		10,000	
合計	617,645	25,794,265,090	25,279,065,703	515,199,387	42,238,882	—	2,134,727	15,493	602,152	

基金の明細

自治体名: 飯田市
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	979,205	500,000	—	—	1,479,205	1,479,205
減債基金	982,030	494,284	—	—	1,476,314	1,476,314
公共施設等整備基金	1,190,458	—	—	—	1,190,458	1,190,458
ふるさと基金	525,096	600,000	—	—	1,125,096	1,125,096
天竜川周辺環境整備基金	4,508	—	—	—	4,508	4,508
社会福祉施設整備基金	43,246	—	—	—	43,246	43,246
庁舎建設基金	1,531,638	300,000	—	—	1,831,638	1,831,638
飯田市保健休養施設整備基金	41,513	—	—	—	41,513	41,513
高齢者福祉基金	10,000	—	—	—	10,000	10,000
地域福祉基金	200,000	100,000	—	—	300,000	300,000
学術研究振興基金	10,953	—	—	—	10,953	10,953
ふるさと水と土保全基金	25,244	—	—	—	25,244	25,244
特別養護老人ホーム運営基金	175,671	—	—	—	175,671	175,671
地域振興基金	827,500	1,400,000	—	—	2,227,500	2,227,500
定住自立圏構想推進基金	0	—	—	—	0	0
地域雇用創出推進基金	46,450	—	—	—	46,450	46,450
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	1,194,053	500,000	—	—	1,694,053	1,694,053
過疎地域自立促進基金	131,880	—	—	—	131,880	131,880
地域活性化交付金活用基金	0	—	—	—	0	0
菱田春草誕生の地整備基金	0	—	—	—	0	0
森林経営管理基金	22,161	—	—	—	22,161	22,161
土地開発基金	364,499	—	765,501	—	1,130,000	1,130,000
美術品等取得基金	29,009	—	—	383,500	412,509	412,509
再生可能エネルギー推進基金	30,000	—	—	10,000	40,000	40,000
墓地事業基金	128,694	—	—	—	128,694	128,694
ケーブルテレビ放送事業基金	56,702	—	—	—	56,702	56,702
合計	8,550,510	3,894,284	765,501	393,500	13,603,795	

貸付金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付(高校生・大学生)	139,978	-	23,730	-	165,723
市立病院事業会計等貸付金	1,603,220	-	-	-	1,603,220
福祉医療費貸付金	-	-	25	-	25
合計	1,743,198	-	23,755	-	1,768,968

長期延滞債権の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	42,040	5,519
市民税(個人)	14,573	1,371
市民税(法人)	1,838	312
固定資産税	19,990	3,209
軽自動車税	1,748	121
都市計画税	2,744	419
分担金及び負担金	1,147	87
その他の未収金	44,010	4,155
使用料及び手数料	31,013	3,497
その他	12,997	658
小計	86,050	9,674
合計	86,050	9,674

未収金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	2,015	
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	40,127	3,525
市民税(個人)	13,260	79
市民税(法人)	980	9
固定資産税	22,151	3,025
軽自動車税	829	5
都市計画税	2,749	407
分担金及び負担金	158	0
その他の未収金	15,358	82
使用料及び手数料	5,093	79
その他	10,265	3
小計	55,485	3,607
合計	57,500	3,607

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	3,311,914	342,343	422,066		1,316,122	1,530,156	43,570
公営住宅建設	638,882	55,399	538,668		13,500	86,714	
災害復旧	311,356	39,770	311,356				
教育・福祉施設	2,692,606	203,013	440,060	338,900	597,389	1,197,661	118,596
一般単独事業	11,435,478	2,138,720	130,167	1,047,030	4,885,279	4,812,748	560,254
その他	2,733,030	196,554	1,125,961	1,502,535	28,520	76,014	
【特別分】							
臨時財政対策債	20,198,625	1,579,488	1,963,381		5,570,632	12,664,612	
減税補てん債	261,589	68,815	261,589				
退職手当債							
その他	457,205	53,045	288,215		40,590	128,400	
合計	42,040,685	4,677,147	5,481,463	2,888,465	12,452,032	20,496,305	722,420

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
42,040,685	4,677,147	4,625,411	4,833,934	4,821,020	4,221,776	12,587,155	4,625,635	1,464,164	184,443

地方債等(利率別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
42,040,686	41,240,775	607,518	44,583	78,559	69,251			0.33

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 飯田市

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

引当金の明細

自治体名:飯田市

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計_退職手当引当金	7,054,489	654,229	670,978	0	7,037,740
一般会計_賞与等引当金	445,961	449,022	445,961	0	449,022
一般会計_徴収不能引当金	19,387	1,507	7,697	0	13,197
ケーブルテレビ_徴収不能引当金	141	84	141	0	84
合計	7,519,978	1,104,842	1,124,777	0	7,500,043

補助金等の明細

自治体名:飯田市

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	保育事業者	485,242	民間保育所の整備
	計		485,242	
その他の補助金等	南信州広域連合負担金	南信州広域連合	1,330,112	消防、ごみ処理 他
	下水道事業に対する補助金	下水道事業会計	1,775,000	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,147,755	後期高齢者医療
	水道事業会計補助金	水道事業会計	221,529	水道事業、簡易水道事業
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育事業者	2,502,301	民間保育所の運営
	その他		2,173,046	その他
	計		9,149,743	
合計			9,634,985	

財源の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	13,995,796	
		地方譲与税	474,787	
		利子割交付金	11,482	
		配当割交付金	50,518	
		株式等譲渡所得割交付金	29,015	
		地方消費税交付金	1,970,615	
		自動車取得税交付金	63,669	
		自動車税環境性能割交付金	15,536	
		地方特例交付金	280,014	
		地方交付税	11,694,062	
		交通安全対策特別交付金	13,222	
		分担金及び負担金	582,458	
		寄付金	323,414	
		財産区繰入金	2,781	
	小計		29,507,369	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,285,198
			県支出金	249,868
			計	1,535,066
		経常的補助金	国庫支出金	4,634,552
			県支出金	2,593,292
計			7,227,844	
小計		8,762,910		
合計		38,270,279		
ケーブルテレビ放送事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	179	
			38,270,458	

資金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,363
要求払預金	2,117,367
短期投資	—
合計	2,118,730

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、寄附や取得価額が不明な道路、河川の土地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア. 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、

それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) ファイナンス・リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が60万円以上であるとき・・・資本的支出

金額が60万円未満であるとき・・・修繕費

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位：千円

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
土地開発公社	-	-	1,000,000	1,000,000
計	-	-	1,000,000	1,000,000

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 墓地事業特別会計
- ケーブルテレビ放送事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.4%
将来負担比率	26.6%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次の通りです。

ア. 範囲

売却該当とされている資産

イ. 内訳

事業用資産

土地	0千円
----	-----

令和2年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

② 基金借入金（繰替運用）

-

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,888,854千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,349,936千円
将来負担額	71,334,680千円
充当可能基金額	11,150,592千円
特定財源見込額	8,872,007千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,569,794千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

442,198千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,264,038千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	47,738,060千円	45,982,772千円
繰越金に伴う差額/基金繰入	1,246,697千円	
相殺に伴う差額	26千円	26千円
資金収支計算書	46,491,337千円	45,982,746千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,069,302 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,535,066 千円
減価償却費	-4,678,026 千円
債権(増減額)	-25,853 千円
徴収不能引当金(増減額)	6,247 千円
退職手当引当金(増減額)	16,749 千円
賞与等引当金(増減額)	-3,061 千円
投資損失引当金(増減額)	-11,952 千円
貸付金減免	-3,390 千円
資産除売却損益	-10,150 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,894,932 千円

③ 重要な非資金取引

該当事項なし

財務書類

2 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	264,806,545	固定負債	107,433,124
有形固定資産	250,242,802	地方債等	67,119,900
事業用資産	72,453,329	長期未払金	-
土地	30,710,649	退職手当引当金	9,892,025
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	30,421,200
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,733,902
建物	107,499,111	1年内償還予定地方債等	8,144,586
建物減価償却累計額	-68,001,585	未払金	1,091,748
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,454,634	前受金	397
工作物減価償却累計額	-1,303,740	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	976,649
船舶	-	預り金	389,100
船舶減価償却累計額	-	その他	131,422
船舶減損損失累計額	-	負債合計	118,167,026
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	267,785,818
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-106,712,248
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	890,820		
その他減価償却累計額	-430,666		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	634,105		
インフラ資産	172,173,703		
土地	36,364,732		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,089,896		
建物減価償却累計額	-954,979		
建物減損損失累計額	-		
工作物	205,885,876		
工作物減価償却累計額	-81,353,196		
工作物減損損失累計額	-		
その他	9,147,184		
その他減価償却累計額	-5,094,439		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,088,629		
物品	11,944,872		
物品減価償却累計額	-6,329,102		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	456,422		
ソフトウェア	359,981		
その他	96,441		
投資その他の資産	14,107,321		
投資及び出資金	1,754,281		
有価証券	-		
出資金	1,754,281		
その他	-		
長期延滞債権	131,522		
長期貸付金	142,651		
基金	11,735,204		
減債基金	-		
その他	11,735,204		
その他	397,926		
徴収不能引当金	-12,856		
流動資産	14,434,052		
現金預金	9,170,169		
未収金	2,226,370		
短期貸付金	23,755		
基金	2,955,519		
財政調整基金	1,479,205		
減債基金	1,476,313		
棚卸資産	60,275		
その他	6,000		
徴収不能引当金	-8,035		
繰延資産	-	純資産合計	161,073,570
資産合計	279,240,597	負債及び純資産合計	279,240,597

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	73,527,476
業務費用	38,307,960
人件費	16,000,477
職員給与費	10,681,669
賞与等引当金繰入額	976,649
退職手当引当金繰入額	907,777
その他	3,434,382
物件費等	20,590,946
物件費	11,040,809
維持補修費	1,083,003
減価償却費	8,338,849
その他	128,285
その他の業務費用	1,716,536
支払利息	768,900
徴収不能引当金繰入額	7,841
その他	939,796
移転費用	35,219,517
補助金等	28,838,337
社会保障給付	6,372,319
その他	8,861
経常収益	18,414,605
使用料及び手数料	16,577,053
その他	1,837,552
純経常行政コスト	55,112,872
臨時損失	188,599
災害復旧事業費	141,504
資産除売却損	33,307
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,836
臨時利益	25,621
資産売却益	23,157
その他	2,463
純行政コスト	55,275,850

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	159,095,739	267,962,048	-108,866,309	-
純行政コスト(△)	-55,275,850		-55,275,850	-
財源	57,192,372		57,192,372	-
税金等	38,332,313		38,332,313	-
国県等補助金	18,860,059		18,860,059	-
本年度差額	1,916,522		1,916,522	-
固定資産等の変動(内部変動)		-237,539	237,539	
有形固定資産等の増加		8,049,520	-8,049,520	
有形固定資産等の減少		-8,450,123	8,450,123	
貸付金・基金等の増加		1,577,021	-1,577,021	
貸付金・基金等の減少		-1,413,957	1,413,957	
資産評価差額	-510	-510		
無償所管換等	61,819	61,819		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,977,831	-176,230	2,154,061	-
本年度末純資産残高	161,073,570	267,785,818	-106,712,248	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,244,203
業務費用支出	30,024,686
人件費支出	16,016,788
物件費等支出	12,368,912
支払利息支出	768,900
その他の支出	870,087
移転費用支出	35,219,517
補助金等支出	28,838,337
社会保障給付支出	6,372,319
その他の支出	8,861
業務収入	74,387,983
税収等収入	37,789,299
国県等補助金収入	18,120,938
使用料及び手数料収入	16,644,540
その他の収入	1,833,205
臨時支出	143,339
災害復旧事業費支出	141,504
その他の支出	1,836
臨時収入	23
業務活動収支	9,000,464
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,841,564
公共施設等整備費支出	7,715,092
基金積立金支出	592,855
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,941
その他の支出	1,508,677
投資活動収入	3,579,014
国県等補助金収入	1,544,268
基金取崩収入	326,310
貸付金元金回収収入	22,533
資産売却収入	129,488
その他の収入	1,556,415
投資活動収支	-6,262,551
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,628,494
地方債等償還支出	8,533,786
その他の支出	94,708
財務活動収入	6,345,300
地方債等発行収入	6,345,300
その他の収入	-
財務活動収支	-2,283,194
本年度資金収支額	454,719
前年度末資金残高	8,352,008
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,806,727
前年度末歳計外現金残高	347,817
本年度歳計外現金増減額	15,624
本年度末歳計外現金残高	363,442
本年度末現金預金残高	9,170,169

財務書類

3 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	273,928,214	固定負債	111,404,291
有形固定資産	258,316,112	地方債等	70,221,732
事業用資産	80,171,200	長期未払金	2,941
土地	31,374,616	退職手当引当金	10,725,239
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	30,454,379
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,233,944
建物	116,813,351	1年内償還予定地方債等	8,453,476
建物減価償却累計額	-71,359,291	未払金	1,129,438
建物減損損失累計額	-	未払費用	790
工作物	2,577,483	前受金	66,508
工作物減価償却累計額	-1,350,514	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,056,021
船舶	-	預り金	392,935
船舶減価償却累計額	-	その他	134,776
船舶減損損失累計額	-	負債合計	122,638,235
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	277,395,695
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-110,024,057
航空機	-	他団体出資等分	529,718
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	890,894		
その他減価償却累計額	-430,703		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,655,364		
インフラ資産	172,173,703		
土地	36,364,732		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,089,896		
建物減価償却累計額	-954,979		
建物減損損失累計額	-		
工作物	205,885,876		
工作物減価償却累計額	-81,353,196		
工作物減損損失累計額	-		
その他	9,147,184		
その他減価償却累計額	-5,094,439		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,088,629		
物品	13,920,774		
物品減価償却累計額	-7,949,566		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	463,955		
ソフトウェア	366,284		
その他	97,672		
投資その他の資産	15,148,147		
投資及び出資金	886,366		
有価証券	20,000		
出資金	866,366		
その他	-		
長期延滞債権	132,050		
長期貸付金	159,241		
基金	13,554,278		
減債基金	-		
その他	13,554,278		
その他	429,098		
徴収不能引当金	-12,886		
流動資産	16,611,282		
現金預金	10,702,239		
未収金	2,311,192		
短期貸付金	25,179		
基金	3,442,302		
財政調整基金	1,965,989		
減債基金	1,476,313		
棚卸資産	126,458		
その他	11,991		
徴収不能引当金	-8,079		
繰延資産	95	純資産合計	167,901,357
資産合計	290,539,592	負債及び純資産合計	290,539,592

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	86,948,862
業務費用	41,208,724
人件費	17,254,109
職員給与費	11,759,960
賞与等引当金繰入額	1,056,021
退職手当引当金繰入額	946,247
その他	3,491,880
物件費等	21,961,154
物件費	11,722,734
維持補修費	1,117,587
減価償却費	8,925,755
その他	195,078
その他の業務費用	1,993,461
支払利息	778,519
徴収不能引当金繰入額	7,900
その他	1,207,042
移転費用	45,740,138
補助金等	24,927,148
社会保障給付	20,797,134
その他	15,856
経常収益	19,166,670
使用料及び手数料	16,663,843
その他	2,502,827
純経常行政コスト	67,782,192
臨時損失	190,156
災害復旧事業費	141,504
資産除売却損	33,307
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,393
臨時利益	34,820
資産売却益	25,956
その他	8,865
純行政コスト	67,937,527

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	166,202,429	277,917,427	-112,282,157	567,160
純行政コスト(△)	-67,937,527		-67,745,816	-191,711
財源	69,565,569		69,411,140	154,429
税金等	44,319,198		44,249,378	69,820
国県等補助金	25,246,371		25,161,762	84,608
本年度差額	1,628,042		1,665,324	-37,282
固定資産等の変動(内部変動)		-582,346	582,346	
有形固定資産等の増加		8,335,365	-8,335,365	
有形固定資産等の減少		-9,035,542	9,035,542	
貸付金・基金等の増加		1,752,808	-1,752,808	
貸付金・基金等の減少		-1,634,977	1,634,977	
資産評価差額	-510	-510		
無償所管換等	61,819	61,819		
他団体出資等分の増加			159	-159
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,695	-298	-1,397	-
その他	11,272	-396	11,668	
本年度純資産変動額	1,698,928	-521,732	2,258,101	-37,441
本年度末純資産残高	167,901,357	277,395,695	-110,024,057	529,718

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,099,705
業務費用支出	32,356,470
人件費支出	17,281,774
物件費等支出	13,155,456
支払利息支出	778,519
その他の支出	1,140,722
移転費用支出	45,743,235
補助金等支出	24,927,148
社会保障給付支出	20,797,134
その他の支出	18,953
業務収入	87,465,220
税収等収入	43,776,184
国県等補助金収入	24,473,880
使用料及び手数料収入	16,731,331
その他の収入	2,483,825
臨時支出	143,339
災害復旧事業費支出	141,504
その他の支出	1,836
臨時収入	23
業務活動収支	9,222,199
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,265,043
公共施設等整備費支出	8,000,231
基金積立金支出	718,402
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	34,018
その他の支出	1,512,392
投資活動収入	3,829,008
国県等補助金収入	1,577,645
基金取崩収入	526,103
貸付金元金回収収入	22,830
資産売却収入	129,488
その他の収入	1,572,942
投資活動収支	-6,436,036
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,799,314
地方債等償還支出	8,664,969
その他の支出	134,345
財務活動収入	6,444,450
地方債等発行収入	6,428,929
その他の収入	15,522
財務活動収支	-2,354,863
本年度資金収支額	431,300
前年度末資金残高	9,908,870
比例連結割合変更に伴う差額	-1,375
本年度末資金残高	10,338,794
前年度末歳計外現金残高	347,830
本年度歳計外現金増減額	15,615
本年度末歳計外現金残高	363,445
本年度末現金預金残高	10,702,239